

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	814, 830, 352	753, 350, 365	61, 479, 987	流動負債	195, 148, 177	144, 402, 719	50, 745, 458
現金預金	657, 121, 240	594, 252, 835	62, 868, 405	事業未払金	70, 809, 238	29, 419, 632	41, 389, 606
事業未収金	153, 003, 869	149, 992, 932	3, 010, 937	1年以内返済予定設備資金借入金	23, 350, 000	23, 350, 000	0
未収金	0	80, 687	△ 80, 687	1年以内返済予定リース債務	3, 862, 320	4, 198, 464	△ 336, 144
未収補助金	1, 124, 936	6, 768, 307	△ 5, 643, 371	預り金	3, 168, 306	3, 533, 891	△ 365, 585
立替金	2, 084, 381	1, 876, 428	207, 953	職員預り金	10, 867, 036	5, 655, 528	5, 211, 508
前払金	1, 211, 544	0	1, 211, 544	仮受金	171, 776	246, 355	△ 74, 579
前払費用	284, 382	379, 176	△ 94, 794	賞与引当金	82, 919, 501	77, 998, 849	4, 920, 652
固定資産	3, 537, 674, 640	3, 483, 551, 347	54, 123, 293	固定負債	89, 879, 799	115, 756, 130	△ 25, 876, 331
基本財産	2, 798, 801, 020	2, 833, 475, 720	△ 34, 674, 700	設備資金借入金	0	23, 350, 000	△ 23, 350, 000
土地	2, 112, 816, 399	2, 112, 816, 399	0	リース債務	1, 897, 500	5, 759, 820	△ 3, 862, 320
建物	685, 984, 621	720, 659, 321	△ 34, 674, 700	退職給付引当金	87, 982, 299	86, 646, 310	1, 335, 989
その他の固定資産	738, 873, 620	650, 075, 627	88, 797, 993	負債の部合計	285, 027, 976	260, 158, 849	24, 869, 127
建物	245, 701, 763	228, 432, 500	17, 269, 263	純 資 産 の 部			
構築物	906, 387	1, 439, 382	△ 532, 995	基本金	170, 169, 536	170, 169, 536	0
車輛運搬具	13, 120	65, 590	△ 52, 470	国庫補助金等特別積立金	2, 240, 673, 424	2, 261, 062, 015	△ 20, 388, 591
器具及び備品	110, 565, 710	82, 779, 979	27, 785, 731	その他の積立金	277, 440, 000	240, 140, 000	37, 300, 000
有形リース資産	5, 759, 820	9, 958, 284	△ 4, 198, 464	処遇改善積立金	20, 700, 000	17, 500, 000	3, 200, 000
権利	13, 500	13, 500	0	修繕積立金	117, 700, 000	83, 600, 000	34, 100, 000
ソフトウェア	10, 113, 021	315, 700	9, 797, 321	施設整備積立金	139, 040, 000	139, 040, 000	0
退職給付引当資産	87, 982, 299	86, 646, 310	1, 335, 989	次期繰越活動増減差額	1, 379, 194, 056	1, 305, 371, 312	73, 822, 744
処遇改善積立資産	20, 700, 000	17, 500, 000	3, 200, 000	(うち当期活動増減差額)	111, 122, 744	64, 507, 103	46, 615, 641
修繕積立資産	117, 700, 000	83, 600, 000	34, 100, 000				
施設整備積立資産	139, 040, 000	139, 040, 000	0				
差入保証金	378, 000	0	378, 000				
長期前払費用	0	284, 382	△ 284, 382	純資産の部合計	4, 067, 477, 016	3, 976, 742, 863	90, 734, 153
資産の部合計	4, 352, 504, 992	4, 236, 901, 712	115, 603, 280	負債及び純資産の部合計	4, 352, 504, 992	4, 236, 901, 712	115, 603, 280

計算書類に対する注記(法人全体用)
令和6年3月31日現在

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない

2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にとめない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

- 3 重要な会計方針の変更
該当する事項はない

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 好日苑拠点(社会福祉事業)
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台

- ② 大田区地域包括支援センター嶺町拠点(公益事業)
 ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 イ シニアステーション東嶺町
- ③ 大田区地域包括支援センター六郷拠点(公益事業)
 ア 大田区地域包括支援センター六郷
 イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- ④ 大田区地域包括支援センター馬込拠点区分(公益事業)
 ア 大田区地域包括支援センター馬込
 イ シニアステーション馬込
 ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 エ シニアステーション南馬込

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	720,659,321	0	34,674,700	685,984,621
合 計	2,833,475,720	0	34,674,700	2,798,801,020

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
 該当する事項はない

8 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,993,224,000 円
建物(基本財産)	685,984,621 円
計	<u>2,679,208,621 円</u>

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	23,350,000 円
計	<u>23,350,000 円</u>

抵当権者は独立行政法人福祉医療機構のみである。

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	816,506,370	685,984,621
建物(その他)	1,160,133,192	914,431,429	245,701,763
構築物	33,103,312	32,196,925	906,387
車輛運搬具	4,346,940	4,333,820	13,120
器具及び備品	242,713,884	132,148,174	110,565,710
有形リース資産	19,311,600	13,551,780	5,759,820
権利	599,760	586,260	13,500
ソフトウェア	10,284,428	171,407	10,113,021
合計	2,972,984,107	1,913,926,165	1,059,057,942

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

10 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	153,003,869	0	153,003,869
未収金	0	0	0
未収補助金	1,124,936	0	1,124,936
立替金	2,084,381	0	2,084,381
前払金	1,211,544	0	1,211,544
合計	157,424,730	0	157,424,730

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

12 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない

13 重要な偶発債務
該当する事項はない

14 重要な後発事象
該当する事項はない

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当する事項はない

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	284,382	379,176
合 計（前払費用計上額）	284,382	379,176

(2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	79,179,340	77,098,930
職員退職金給付規程によるもの	8,802,959	9,547,380
合 計（退職給付引当金計上額）	87,982,299	86,646,310

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人 響会

(単位：円)

勘定科目	事業区分			合計	内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業			
流動資産	762,030,430	52,799,922	0	814,830,352		814,830,352
現金預金	604,321,318	52,799,922	0	657,121,240		657,121,240
事業未収金	153,003,869	0	0	153,003,869		153,003,869
未収補助金	1,124,936	0	0	1,124,936		1,124,936
立替金	2,084,381	0	0	2,084,381		2,084,381
前払金	1,211,544	0	0	1,211,544		1,211,544
前払費用	284,382	0	0	284,382		284,382
固定資産	3,501,094,086	36,580,554	0	3,537,674,640		3,537,674,640
基本財産	2,798,801,020	0	0	2,798,801,020		2,798,801,020
土地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399		2,112,816,399
建物	685,984,621	0	0	685,984,621		685,984,621
その他の固定資産	702,293,066	36,580,554	0	738,873,620		738,873,620
建物	245,701,763	0	0	245,701,763		245,701,763
構築物	906,387	0	0	906,387		906,387
車輛運搬具	3	13,117	0	13,120		13,120
器具及び備品	104,269,232	6,296,478	0	110,565,710		110,565,710
有形リース資産	3,415,500	2,344,320	0	5,759,820		5,759,820
権利	10,500	3,000	0	13,500		13,500
ソフトウェア	10,113,021	0	0	10,113,021		10,113,021
退職給付引当資産	60,058,660	27,923,639	0	87,982,299		87,982,299
処遇改善積立資産	20,700,000	0	0	20,700,000		20,700,000
修繕積立資産	117,700,000	0	0	117,700,000		117,700,000
施設整備積立資産	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
差入保証金	378,000	0	0	378,000		378,000
資産の部合計	4,263,124,516	89,380,476	0	4,352,504,992		4,352,504,992
流動負債	159,283,115	35,865,062	0	195,148,177		195,148,177
事業未払金	58,957,349	11,851,889	0	70,809,238		70,809,238
1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	0	0	23,350,000		23,350,000
1年以内返済予定リース債務	1,518,000	2,344,320	0	3,862,320		3,862,320
預り金	979,026	2,189,280	0	3,168,306		3,168,306
職員預り金	8,192,227	2,674,809	0	10,867,036		10,867,036
仮受金	171,776	0	0	171,776		171,776
賞与引当金	66,114,737	16,804,764	0	82,919,501		82,919,501
固定負債	61,956,160	27,923,639	0	89,879,799		89,879,799
リース債務	1,897,500	0	0	1,897,500		1,897,500
退職給付引当金	60,058,660	27,923,639	0	87,982,299		87,982,299
負債の部合計	221,239,275	63,788,701	0	285,027,976		285,027,976
基本金	170,169,536	0	0	170,169,536		170,169,536
国庫補助金等特別積立金	2,240,070,304	603,120	0	2,240,673,424		2,240,673,424
その他の積立金	277,440,000	0	0	277,440,000		277,440,000
処遇改善積立金	20,700,000	0	0	20,700,000		20,700,000
修繕積立金	117,700,000	0	0	117,700,000		117,700,000
施設整備積立金	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
次期繰越活動増減差額	1,354,205,401	24,988,655	0	1,379,194,056		1,379,194,056
(うち当期活動増減差額)	99,667,342	11,455,402	0	111,122,744		111,122,744
純資産の部合計	4,041,885,241	25,591,775	0	4,067,477,016		4,067,477,016
負債及び純資産の部合計	4,263,124,516	89,380,476	0	4,352,504,992		4,352,504,992

公益事業 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域包括支援 センター嶺町 拠点	地域包括支援 センター六郷 拠点	地域包括支援 センター馬込 拠点			
流動資産	20,244,643	18,050,486	14,504,793	52,799,922		52,799,922
現金預金	20,244,643	18,050,486	14,504,793	52,799,922		52,799,922
固定資産	10,573,981	10,733,998	15,272,575	36,580,554		36,580,554
その他の固定資産	10,573,981	10,733,998	15,272,575	36,580,554		36,580,554
車輛運搬具	13,117	0	0	13,117		13,117
器具及び備品	2,160,624	3,868,778	267,076	6,296,478		6,296,478
有形リース資産	0	0	2,344,320	2,344,320		2,344,320
権利	3,000	0	0	3,000		3,000
退職給付引当資産	8,397,240	6,865,220	12,661,179	27,923,639		27,923,639
資産の部合計	30,818,624	28,784,484	29,777,368	89,380,476		89,380,476
流動負債	7,106,946	13,977,398	14,780,718	35,865,062		35,865,062
事業未払金	3,385,539	4,967,893	3,498,457	11,851,889		11,851,889
1年以内返済予定リース債務	0	0	2,344,320	2,344,320		2,344,320
預り金	380,906	884,972	923,402	2,189,280		2,189,280
職員預り金	644,983	899,666	1,130,160	2,674,809		2,674,809
賞与引当金	2,695,518	7,224,867	6,884,379	16,804,764		16,804,764
固定負債	8,397,240	6,865,220	12,661,179	27,923,639		27,923,639
退職給付引当金	8,397,240	6,865,220	12,661,179	27,923,639		27,923,639
負債の部合計	15,504,186	20,842,618	27,441,897	63,788,701		63,788,701
国庫補助金等特別積立金	120,624	241,248	241,248	603,120		603,120
次期繰越活動増減差額	15,193,814	7,700,618	2,094,223	24,988,655		24,988,655
（うち当期活動増減差額）	3,694,561	5,409,130	2,351,711	11,455,402		11,455,402
純資産の部合計	15,314,438	7,941,866	2,335,471	25,591,775		25,591,775
負債及び純資産の部合計	30,818,624	28,784,484	29,777,368	89,380,476		89,380,476

好日苑拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	762,030,430	714,685,790	47,344,640	流動負債	159,283,115	116,416,996	42,866,119
現金預金	604,321,318	555,588,506	48,732,812	事業未払金	58,957,349	25,373,913	33,583,436
事業未収金	153,003,869	149,992,932	3,010,937	1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	23,350,000	0
未収金	0	80,441	△ 80,441	1年以内返済予定リース債務	1,518,000	1,518,000	0
未収補助金	1,124,936	6,768,307	△ 5,643,371	預り金	979,026	1,060,054	△ 81,028
立替金	2,084,381	1,876,428	207,953	職員預り金	8,192,227	3,931,092	4,261,135
前払金	1,211,544	0	1,211,544	仮受金	171,776	246,355	△ 74,579
前払費用	284,382	379,176	△ 94,794	賞与引当金	66,114,737	60,937,582	5,177,155
固定資産	3,501,094,086	3,449,279,361	51,814,725	固定負債	61,956,160	85,256,250	△ 23,300,090
基本財産	2,798,801,020	2,833,475,720	△ 34,674,700	設備資金借入金	0	23,350,000	△ 23,350,000
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	リース債務	1,897,500	3,415,500	△ 1,518,000
建物	685,984,621	720,659,321	△ 34,674,700	退職給付引当金	60,058,660	58,490,750	1,567,910
その他の固定資産	702,293,066	615,803,641	86,489,425	負債の部合計	221,239,275	201,673,246	19,566,029
建物	245,701,763	228,432,500	17,269,263	純 資 産 の 部			
構築物	906,387	1,439,382	△ 532,995	基本金	170,169,536	170,169,536	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	2,240,070,304	2,260,144,310	△ 20,074,006
器具及び備品	104,269,232	81,756,924	22,512,308	その他の積立金	277,440,000	240,140,000	37,300,000
有形リース資産	3,415,500	4,933,500	△ 1,518,000	処遇改善積立金	20,700,000	17,500,000	3,200,000
権利	10,500	10,500	0	修繕積立金	117,700,000	83,600,000	34,100,000
ソフトウェア	10,113,021	315,700	9,797,321	施設整備積立金	139,040,000	139,040,000	0
退職給付引当資産	60,058,660	58,490,750	1,567,910	次期繰越活動増減差額	1,354,205,401	1,291,838,059	62,367,342
処遇改善積立資産	20,700,000	17,500,000	3,200,000	(うち当期活動増減差額)	99,667,342	60,329,688	39,337,654
修繕積立資産	117,700,000	83,600,000	34,100,000				
施設整備積立資産	139,040,000	139,040,000	0				
差入保証金	378,000	0	378,000				
長期前払費用	0	284,382	△ 284,382	純資産の部合計	4,041,885,241	3,962,291,905	79,593,336
資産の部合計	4,263,124,516	4,163,965,151	99,159,365	負債及び純資産の部合計	4,263,124,516	4,163,965,151	99,159,365

計算書類に対する注記(好日苑拠点区分用)
令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 好日苑拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	720,659,321	0	34,674,700	685,984,621
合 計	2,833,475,720	0	34,674,700	2,798,801,020

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない

- 7 担保に供している資産
担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,993,224,000 円
建物(基本財産)	685,984,621 円
計	<u>2,679,208,621 円</u>

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	23,350,000 円
計	<u>23,350,000 円</u>

抵当権者は独立行政法人福祉医療機構のみである。

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	816,506,370	685,984,621
建物(その他)	1,160,133,192	914,431,429	245,701,763
構築物	33,103,312	32,196,925	906,387
車輛運搬具	4,242,000	4,241,997	3
器具及び備品	235,073,928	130,804,696	104,269,232
有形リース資産	7,590,000	4,174,500	3,415,500
権利	535,080	524,580	10,500
ソフトウェア	10,284,428	171,407	10,113,021
合計	2,953,452,931	1,903,051,904	1,050,401,027

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	153,003,869	0	153,003,869
未収金	0	0	0
未収補助金	1,124,936	0	1,124,936
立替金	2,084,381	0	2,084,381
前払金	1,211,544	0	1,211,544
合計	157,424,730	0	157,424,730

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

- 11 重要な後発事象
該当する事項はない

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	284,382	379,176
合 計 (前払費用計上額)	284,382	379,176

- (2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	60,058,660	58,490,750
職員退職金給付規程によるもの	0	0
合 計 (退職給付引当金計上額)	60,058,660	58,490,750

地域包括支援センター嶺町拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	20,244,643	16,209,201	4,035,442	流動負債	7,106,946	4,799,605	2,307,341
現金預金	20,244,643	16,209,201	4,035,442	事業未払金	3,385,539	1,002,520	2,383,019
				預り金	380,906	385,037	△ 4,131
				職員預り金	644,983	432,743	212,240
				賞与引当金	2,695,518	2,979,305	△ 283,787
固定資産	10,573,981	6,885,058	3,688,923	固定負債	8,397,240	6,611,860	1,785,380
その他の固定資産	10,573,981	6,885,058	3,688,923	退職給付引当金	8,397,240	6,611,860	1,785,380
車両運搬具	13,117	65,587	△ 52,470				
器具及び備品	2,160,624	204,611	1,956,013	負債の部合計	15,504,186	11,411,465	4,092,721
権利	3,000	3,000	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	8,397,240	6,611,860	1,785,380	国庫補助金等特別積立金	120,624	183,541	△ 62,917
				次期繰越活動増減差額	15,193,814	11,499,253	3,694,561
				(うち当期活動増減差額)	3,694,561	1,150,737	2,543,824
				純資産の部合計	15,314,438	11,682,794	3,631,644
資産の部合計	30,818,624	23,094,259	7,724,365	負債及び純資産の部合計	30,818,624	23,094,259	7,724,365

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分用)
令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 - イ シニアステーション東嶺町
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	104,940	91,823	13,117
器具及び備品	2,448,498	287,874	2,160,624
権利	64,680	61,680	3,000
合計	2,618,118	441,377	2,176,741

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	5,670,660	3,584,260
職員退職金給付規程によるもの	2,726,580	3,027,600
合 計 (退職給付引当金計上額)	8,397,240	6,611,860

地域包括支援センター六郷拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	18,050,486	11,821,354	6,229,132	流動負債	13,977,398	9,908,150	4,069,248
現金預金	18,050,486	11,821,108	6,229,378	事業未払金	4,967,893	1,201,389	3,766,504
未収金	0	246	△ 246	1年以内返済予定リース債務	0	336,144	△ 336,144
				預り金	884,972	840,883	44,089
				職員預り金	899,666	595,347	304,319
				賞与引当金	7,224,867	6,934,387	290,480
固定資産	10,733,998	10,455,047	278,951	固定負債	6,865,220	9,709,681	△ 2,844,461
その他の固定資産	10,733,998	10,455,047	278,951	退職給付引当金	6,865,220	9,709,681	△ 2,844,461
器具及び備品	3,868,778	409,222	3,459,556	負債の部合計	20,842,618	19,617,831	1,224,787
有形リース資産	0	336,144	△ 336,144	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	6,865,220	9,709,681	△ 2,844,461	国庫補助金等特別積立金	241,248	367,082	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	7,700,618	2,291,488	5,409,130
				(うち当期活動増減差額)	5,409,130	△ 574,979	5,984,109
				純資産の部合計	7,941,866	2,658,570	5,283,296
資産の部合計	28,784,484	22,276,401	6,508,083	負債及び純資産の部合計	28,784,484	22,276,401	6,508,083

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター六郷拠点区分用)
令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))
 - ア 大田区地域包括支援センター六郷
 - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,434,898	566,120	3,868,778
合計	4,434,898	566,120	3,868,778

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない

(単位:円)

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	5,342,900	6,760,860
職員退職金給付規程によるもの	1,522,320	2,948,821
合 計 (退職給付引当金計上額)	6,865,220	9,709,681

地域包括支援センター馬込拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	14,504,793	10,634,020	3,870,773	流動負債	14,780,718	13,277,968	1,502,750
現金預金	14,504,793	10,634,020	3,870,773	事業未払金	3,498,457	1,841,810	1,656,647
				1年以内返済予定リース債務	2,344,320	2,344,320	0
				預り金	923,402	1,247,917	△ 324,515
				職員預り金	1,130,160	696,346	433,814
				賞与引当金	6,884,379	7,147,575	△ 263,196
固定資産	15,272,575	16,931,881	△ 1,659,306	固定負債	12,661,179	14,178,339	△ 1,517,160
その他の固定資産	15,272,575	16,931,881	△ 1,659,306	リース債務	0	2,344,320	△ 2,344,320
器具及び備品	267,076	409,222	△ 142,146	退職給付引当金	12,661,179	11,834,019	827,160
有形リース資産	2,344,320	4,688,640	△ 2,344,320	負債の部合計	27,441,897	27,456,307	△ 14,410
退職給付引当資産	12,661,179	11,834,019	827,160	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	241,248	367,082	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	2,094,223	△ 257,488	2,351,711
				（うち当期活動増減差額）	2,351,711	3,601,657	△ 1,249,946
				純資産の部合計	2,335,471	109,594	2,225,877
資産の部合計	29,777,368	27,565,901	2,211,467	負債及び純資産の部合計	29,777,368	27,565,901	2,211,467

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター馬込拠点区分用)
令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 大田区地域包括支援センター馬込
 - イ シニアステーション馬込
 - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 - エ シニアステーション南馬込
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	756,560	489,484	267,076
有形リース資産	11,721,600	9,377,280	2,344,320
合計	12,478,160	9,866,764	2,611,396

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	8,107,120	8,263,060
職員退職金給付規程によるもの	4,554,059	3,570,959
合 計 (退職給付引当金計上額)	12,661,179	11,834,019